



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 佐藤 嘉彦
 (氏名) 南場 賢一郎

TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,376	3.7	△183	—	△206	—	△401	—
24年3月期第2四半期	15,795	△11.7	660	△61.5	644	△63.6	403	△63.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △983百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4.93	—
24年3月期第2四半期	4.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	37,782	20,278	53.5
24年3月期	43,267	22,395	51.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 20,226百万円 24年3月期 22,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成24年11月13日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△13.5	△350	—	△300	—	△620	—	△7.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成24年11月13日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページをご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料4ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	89,230,015 株	24年3月期	89,230,015 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	9,330,357 株	24年3月期	7,316,855 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	81,389,465 株	24年3月期2Q	84,649,055 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興やエコカー補助金等の政策効果により緩やかな回復基調で推移しましたが、後半には海外経済の減速が鮮明になり、生産や輸出が低迷し、景気の停滞感が急速に高まりました。

世界経済は、欧州債務問題に端を発し、世界的に景気減速懸念が拡がり、中国ほか新興国においても成長テンポが鈍化しました。

自動車業界では、日中関係の冷え込みにより、最大市場である中国での販売が急激に落ち込み、鉄鋼業界でも自動車向けや海外向け鋼材需要の減少により、9月の粗鋼生産は前年同月を下回りました。

また、ディスプレイ業界では、台湾タッチパネルメーカーの設備投資が遅れ気味になるなど、当社グループの関連する市場におきましては、新たな設備投資の動きは総じて低調で、厳しい市場環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力を強化し、顧客ニーズにマッチした商品を提案するとともに、今春開設しましたタイ、インドネシアなどの海外拠点と連携して、東南アジアを中心に営業強化に取り組ましました。また、円高に対応して、海外調達を推進し一層のコストダウンを図りました。

その結果、中国で電磁鋼板用乾燥・焼付設備を、ベトナム、インドネシアで自動車部品熱処理設備を、また、国内では鉄鋼メーカー向け冷延ライン用誘導加熱設備や産業廃棄物焼却設備などの成約を得ましたが、顧客が投資の意思決定を先延ばしにしていることもあり、受注高は13,515百万円(前年同期比71.2%)に留まりました。

売上面につきましては、インド、欧州向け自動車部品熱処理設備や、中国向け機械部品熱処理設備、韓国向け有機EL関連精密塗工装置を、また、国内では電子部品焼成炉や食品会社向け蓄熱式排ガス処理装置、震災廃棄物処理用バイオマスガス化発電設備などを納入し、売上高は16,376百万円(前年同期比103.7%)となりました。

利益面につきましては、海外調達等によるコストダウンや経費削減に全社をあげて取り組みましたが、海外市場での厳しい価格競争や長引く円高の影響により、まことに遺憾ながら、営業損失183百万円、経常損失206百万円を余儀なくされ、更に繰延税金資産の取崩もあり、四半期純損失は401百万円となりました。

一方、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、200万株の自己株式を取得いたしました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、国内鉄鋼メーカー向け熱処理設備やアルミ箔熱処理設備をはじめ、中国向けステンレス鋼板製造設備や中南米、東南アジア、欧州向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は10,238百万円(前年同期比79.7%)となりました。

売上面では、国内鉄鋼メーカー向け加熱炉や電子部品焼成炉、また、中国向け機械部品熱処理設備、ベトナム向けカラー鋼板連続塗装ラインなどを納入し、売上高は12,513百万円(前年同期比132.4%)となりました。

(情報通信分野)

受注面では、国内向け医療関連精密塗工装置や海外向けディスプレイ関連精密塗工装置などの成約を得ましたが、台湾タッチパネルメーカーの新規設備投資の調整局面が続き、受注高は654百万円(前年同期比15.4%)と大幅に減少いたしました。

売上面では、前期までに受注した台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置や国内向けロール・ツー・ロール方式フィルム塗工乾燥設備などを納入しましたが、受注が伸び悩み、売上高も1,678百万円(前年同期比37.0%)と減少しました。

(環境保全分野)

受注面では、バイオークス製造設備やバイオマスガス化発電設備移設工事、産業廃棄物焼却設備などの成約を得て、受注高は1,612百万円(前年同期比85.6%)となりました。

売上面では、海外化学メーカ向け蓄熱式排ガス処理装置や宮城県の南三陸地区に震災廃棄物処理用バイオマスガス化発電設備などを納入し、売上高は1,455百万円(前年同期比106.1%)となりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において中国向け低NOxガスバーナや台湾向け連続塗装ライン改造工事などの成約を得て、受注高は2,088百万円(前年同期比121.1%)となりました。

売上面では、中国向け機械部品熱処理設備や国内医療機器メーカ向けクリーンオープンなどを納入し、売上高は1,710百万円(前年同期比118.2%)となりました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、受取手形及び売掛金や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比5,485百万円減少の37,782百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末比3,368百万円減少の17,503百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比2,116百万円減少の20,278百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、復興需要が引続き内需を支えるものと思われませんが、国内政治の混迷や中国リスクの長期化懸念もあり、デフレからの脱却や円高是正の道筋が描けず、国内景気は当面弱含みで推移するものと思われま。

また、欧州債務問題がさらに深刻化し、世界経済の一段の下振れ要因になる恐れもあり、先行きは依然として不透明です。

このような環境のもと、当社グループは中長期的に成長が見込まれる新エネルギー(二次電池、太陽電池等)や次世代ディスプレイ(有機EL)の分野において新技術商品を提案することにより、受注・売上の拡大を目指してまいります。

また、主力の鉄鋼、自動車、機械、化学などの分野におきましては、中国、台湾、タイ、インドネシアなどの海外拠点を活用し、国内顧客のグローバル展開に対応するとともに、アジアなど新興国の需要を積極的に取り込み、安定した収益を確保してまいります。

さらに顧客ニーズにマッチした現地仕様の商品開発や、国内外に幅広い調達ネットワークを構築し、更なるコストダウンを図り競争力を一層高めてまいります。

当社グループは、市場の変化を的確に捉え事業構造の変革を進めることにより、国内の顧客基盤を一層強化するとともに、グローバルな成長市場での競争力を高め、いかなる経営環境においても安定した収益を確保できる強固な経営基盤を確立してまいり所存であります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、平成24年8月10日公表の数値を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日(平成24年11月13日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

	通 期
売上高	32,000 百万円
営業利益	△ 350
経常利益	△ 300
当期純利益	△ 620

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,701	9,155
受取手形及び売掛金	20,624	17,547
たな卸資産	1,717	1,333
その他	670	190
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	32,701	28,214
固定資産		
有形固定資産	5,580	5,471
無形固定資産	11	20
投資その他の資産		
投資有価証券	4,349	3,553
その他	663	561
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	4,974	4,076
固定資産合計	10,566	9,568
資産合計	43,267	37,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,866	9,480
短期借入金	3,314	3,309
引当金	654	594
その他	3,119	2,291
流動負債合計	18,954	15,676
固定負債		
長期借入金	727	915
退職給付引当金	201	225
その他	989	685
固定負債合計	1,918	1,827
負債合計	20,872	17,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	3,849
利益剰余金	13,226	12,170
自己株式	△2,109	△2,591
株主資本合計	21,143	19,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	654
為替換算調整勘定	△39	△37
繰延ヘッジ損益	—	4
その他の包括利益累計額合計	1,209	621
少数株主持分	42	52
純資産合計	22,395	20,278
負債純資産合計	43,267	37,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,795	16,376
売上原価	13,039	14,553
売上総利益	2,756	1,822
販売費及び一般管理費	2,095	2,006
営業利益又は営業損失(△)	660	△183
営業外収益		
受取配当金	73	65
その他	39	46
営業外収益合計	112	111
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	97	92
その他	8	17
営業外費用合計	129	133
経常利益又は経常損失(△)	644	△206
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36
会員権評価損	—	11
特別損失合計	—	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	644	△254
法人税等	229	141
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	414	△395
少数株主利益	10	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	403	△401

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	414	△395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△630	△594
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△626	△587
四半期包括利益	△212	△983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223	△989
少数株主に係る四半期包括利益	11	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	644	△254
減価償却費	247	217
投資有価証券評価損益(△は益)	—	36
会員権評価損	—	11
持分法による投資損益(△は益)	△2	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	93
受取利息及び受取配当金	△81	△70
支払利息	23	23
売上債権の増減額(△は増加)	976	3,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△504	393
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,572	△2,424
その他	△286	49
小計	△472	1,173
利息及び配当金の受取額	81	70
利息の支払額	△24	△23
法人税等の支払額	△1,396	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△120
無形固定資産の取得による支出	—	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△211	△217
配当金の支払額	△679	△655
少数株主からの払込みによる収入	—	3
少数株主への配当金の支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	△255	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760	△950
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,738	△545
現金及び現金同等物の期首残高	17,643	9,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,905	9,155

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部門	前第2四半期連結累計期間 平成23年4月～平成23年9月		当第2四半期連結累計期間 平成24年4月～平成24年9月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	9,452	59.8	12,513	76.4	3,061
情報・通信	4,535	28.7	1,678	10.3	△2,857
環境保全	1,371	8.7	1,455	8.9	84
その他	1,447	9.2	1,710	10.4	263
相殺消去	△1,011	△6.4	△981	△6.0	30
合計	15,795	100.0	16,376	100.0	581
(内、海外)	(7,532)	(47.7)	(8,011)	(48.9)	(479)

②受注高

(単位：百万円)

部門	前第2四半期連結累計期間 平成23年4月～平成23年9月		当第2四半期連結累計期間 平成24年4月～平成24年9月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	12,852	67.8	10,238	75.8	△2,614
情報・通信	4,258	22.4	654	4.8	△3,604
環境保全	1,882	9.9	1,612	11.9	△270
その他	1,725	9.1	2,088	15.5	363
相殺消去	△1,748	△9.2	△1,078	△8.0	670
合計	18,971	100.0	13,515	100.0	△5,456
(内、海外)	(9,315)	(49.1)	(5,406)	(40.0)	(△3,909)

③受注残高

(単位：百万円)

部門	前第2四半期連結累計期間 平成23年4月～平成23年9月		当第2四半期連結累計期間 平成24年4月～平成24年9月		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
エネルギー	24,689	80.3	18,167	82.5	△6,522
情報・通信	3,886	12.6	470	2.1	△3,416
環境保全	1,622	5.3	1,699	7.7	77
その他	1,773	5.8	2,696	12.2	923
相殺消去	△1,217	△4.0	△1,001	△4.5	216
合計	30,754	100.0	22,032	100.0	△8,722
(内、海外)	(18,151)	(59.0)	(14,556)	(66.1)	(△3,595)